

【卒業生は今】

若手官僚の財務省奮闘記

京都大学公共政策大学院一期生（財務省勤務）

森田 茂伸

京都大学公共政策大学院は、広く公共政策に携わる人材を育成するべく設立された。そして現在、多くの卒業生が、国家公務員として政策立案の最前線で活躍している。そこで本誌は、国会で今年最も注目を集めた、税と社会保障の一体改革の当事者である財務省に勤務する、本学一期生の森田茂伸氏に、近況を伺うことにした。（聞き手 矢野智史）

△大学院での生活と就職活動について▽

「公共政策大学院に来て本当に良かったと思います。自由気ままに議論をしましたし、いつでも飲める仲間が出来ました。出会いが一番ですね。僕は、国家公務員を目指していて、大学院に入ってから、楠先生や白川（現・日本銀行総裁）先生の授業を受けることで、経済学と財政学の理解を深め、日本の財政の危機的状况を

どうにかしないかと思いました。官庁訪問では、財務省、金融庁、内閣府など経済関係の官庁を中心に回りました。今から考えれば、大学時代に勉強していた分野に関係なく、幅広く様々な官庁を回った方が良かったかとも思います。学生時代に学んだことを、すぐに直接仕事に活かすことは難しい。だからこそ、これまでの経験にこだわらず、軽い気持ちで様々な分野に回ってほしいと思います。ただ、英語は仕事にすぐ活かすことができるので、学生のうちにしっかりと取り組んでおくことをお勧めします。」

△どのようなお仕事をされてきたのか▽

「現在、財務省に入省して五年目に入りました。一年目は、大臣官房総合政策課というところに配属となりました。ここでは、日本の景気・経済情勢がどうなっているか判断する仕事に携わりました。具体的には、各省庁が毎月様々な経済指標を発表しており、その指標の分析をしました。ちょうど、リーマンショックが起り、経済指標も急激に悪化していました。我々の現

状分析が、経済対策を行うチームに引き継がれ、実際の経済・景気対策が策定されていきました。二年目は、財務総合政策研究所という部署に所属させていただきました。そこで一〇〇年先の財政状況の見通しの作成に携わりました。特に私は、年金制度の見通しを担当し、一〇〇年後の年金財政を何百本もの方程式を解くモデルを用いてシミュレーションしました。一年目は短期、二年目は長期の経済財政分析に携わったということになります。実際の政策は、当然足元の『政策の根っこ』とも言える足元の状況把握に一年目、二年目で携わることができたのはとても有益でした。三年目は、関税局に係長として配属されました。海外旅行したら最後に税関を通りますが、簡単に言えば、その本部ということになります。二〇〇人くらいの局ですが、総務課に所属し、連絡・調整を行いました。一番の思い出は、関税局での勤務中に、東日本大震災が起り、対応を行ったことです。現地の税関職員の安否確認や、救命物資の通関の円滑化等の一端に関わりました。財務省に入って、最も国民のために働いていることを実感した瞬間でした。四年目には、主計局に異動になりました。厚生労働総括係の係長となり、約三〇兆にも上る社会保障関係予算を扱うことになりま

した。」

△財務省主計局厚生労働総括係の立場から、何が一番大きな問題であると考えているか▽

「やはり少子高齢化ですね。社会保障や財政悪化の問題は少子高齢化問題を原因としている部分が多分にあると思います。一方で、僕は少々悲観的かもしれませんが、短期的に全てを解決するのは難しいと思います。少子高齢化をはじめとする様々な経済社会情勢の変化を受け止めた上でも、持続可能な強靱な社会保障制度を構築することが必要なのです。そのためには、安定財源の確保と社会保障の効率化が必要です。今回の社会保障と税の一体改革では、そのための第一歩として、全世代が等しく負担する消費税を増税することで社会保障の安定財源を確保することとしました。一方で、安定財源を確保しても高齢化によって社会保障費が増えていく構造自体を変えなければ、社会保障費の増加と安定財源確保のための増税の『いたちごっこ』になりかねません。これを避けるためにも、社会保障制度自体を効率化し、ムダを排除して真に必要な人に必要なサービスが提供される制度を構築していく必要があります。」

△財務省と厚労省の考え方の違いについて▽

「財務省も厚労省もより良い政策を実現しようという意味では、同じ方向を向いています。その上で、財務省にできることは、全体を見渡した上で正論を言い続けることです。留意してほしいのは、他の省が主張してくることに一理あるということです。厚労省の立場から、正しいと思うから要求してくる。でも全体を見ればこうではないか。木だけでなく、森の立場から物事を考える。それが財務省の役割だと思います。具体的な事例として昨年行われた診療報酬の改定を取り上げてみます。診療報酬とは、医療行為を点数化したもので、いわば医療の公定価格表です。通常二年に一回改定しており、昨年はその改定年でした。厚労省は、地方の医師不足が問題となっており、救急や産婦人科などが不足している。それらに対応するためにも診療報酬全体の引上げが必要との主張でした。それに対して、財務省からは、デフレが続き民間の給料は下がり、財政状況も悪化している中で、診療報酬を上げる必要はあるのかということや、診療科別の医師数を見ると、眼科などはものすごく増えているが、産婦人科などは減っており、全体の診療報酬を増やしてもこの問題は解決できないのではないかといった主張をしました。つまり、そもそも引上げは不要ではないか、今ある予算をうまく配分することで、政策目的は

達成できるのではないかと提案しました。最終的には年末に財務大臣と厚生労働大臣が直接議論し、全体を髪の毛一本ほど増やした上で、特に必要な分野に重点的に予算を配分するということになりました。このように、皆様から頂いた税金をより良い方法で活用できるように、日々各省庁と議論をしています。」

△今後はどのようなキャリアを歩みたいか▽

「財務省の良さは幅広さです。僕もすでに、四年で四局回り、それぞれで全く異なる仕事をしました。国際金融の仕事もあるし、OECDや大使館といった海外のポストもある。地方公共団体もあります。本当に懐の広い組織です。ですので、なんでもやってみたいです（笑）。」

△後輩へのメッセージ▽

「せっかく、二年間ありますので、いろんな経験をして、いろんな友達を作って、自分を高めたいってほしい。その上で、いろんなところを見た上で進路を決めてほしい。民間も楽しいと思います。京都の町も知った上で、東京に来てほしい。京都の後輩がくるとうれいですね。いろんな人に是非とも東京に挑戦してもらいたい。その中でも財務省に興味を持っていただけるのであればうれしいです。」